

## 特別企画 : 四国地区 休廃業・解散 動向調査(2020年)

# 休廃業・解散 1,649 件、2 年ぶりの減少

## ～ 休廃業・解散の約 6 割が黒字企業 ～

### はじめに

2020年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、幅広い業界・企業がかつてない打撃を受けた。帝国データバンクの調査では、景気が悪化したと捉えた企業の割合が東日本大震災発生直後の2012年以来8年ぶりに5割超の水準に達するなど、多くの企業にとって厳しい1年だったと言える。

他方で、日本経済が急激に収縮するなかでも、2020年の四国地区の企業倒産はコロナ禍以前を下回る156件（前年180件）となった。これまで景況感に概ね連動してきた企業の休廃業・解散件数も、当初は急激な景気悪化に耐え切れず市場退出を強いられる企業が急増するとみられたものの、官民一体の手厚い経済支援が奏功してその発生が大きく抑制されたとみられる。

帝国データバンク高松支店は、四国地区で2016年～2020年の間に休廃業・解散に至った企業（法人、個人含む）を集計。代表者年代別、業種別、県別について傾向を分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020年より一部集計対象・基準を変更し、16年までの推移について遡り集計した

### 調査結果（要旨）

1. 2020年に四国地区で休業や廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は1,649件（前年比1.2%減）判明、2年ぶりに減少した。また、休廃業・解散の約6割は黒字企業となっている。
2. 代表者年代別、「70代」が41.3%で最も多く、3年連続で全年代中最多となったほか、集計開始以降で初めて4割を超え、過去最高を更新。
3. 業歴別、「10年以下」が19.2%で最も高く、次いで「21～30年」（18.5%）、「31～40年」（15.8%）、「11～20年」（15.7%）、「41～50年」（13.4%）が1割以上で続く。
4. 業種別、「建設業」が258件で最も多く、次いで「サービス業」（239件）、「小売業」（177件）が続く。7業種中、「製造業」「不動産業」を除く5業種が前年を上回った。
5. 県別件数、「愛媛県」が651件で最も多く、次いで「香川県」（447件）、「高知県」（293件）、「徳島県」（258件）が続く。前年からの増加率では、「徳島県」が全国トップ。

## 1. 休廃業・解散 1,649 件、2年ぶりの減少

2020年（1月～12月）に四国地区で休業や廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は1,649件（前年比1.2%減）判明した。2年連続で1,600件台となったものの、前年（1,669件）を20件下回り、2年ぶりに減少した。倒産件数

（法的整理）との比較では10.6倍となり、2017年以降は倒産件数の増加から倍率は減少傾向にあったものの、倍率は2年ぶりに二桁台となった。

休廃業・解散率は3.09%となり、2016年以降では2018年（2.85%）に次いで2番目に低い水準となった。また、休廃業・解散により消失した雇用（従業員数）は延べ2,570（正規雇用）となり、2年連続で増加したほか、2016年

以降で最多となった。売上高は559億円となり、2年連続で減少したものの、2016年以降では3番目に多い水準となった。

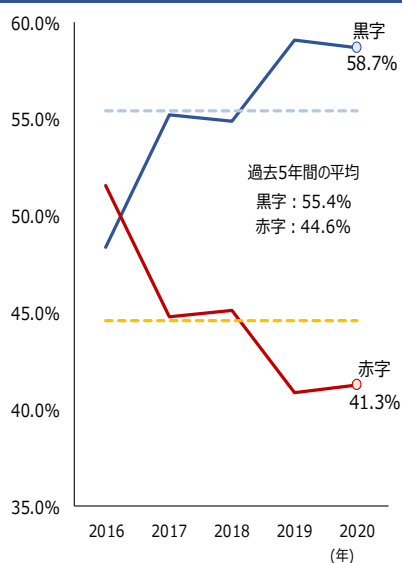
2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大とともに、緊急事態宣言の発出などで国内外の経済活動が急激に収縮した。特に飲食店や宿泊業などサービス業では経営環境が極度に悪化したため、当初はこうした事業者を中心に廃業などの淘汰が加速的に進むと考えられた。しかし、持続化給付金事業やGo To事業といった政府による経済対策、特例融資や弁済リスケジュールの柔軟な運用など金融機関による手厚い支援が中小企業の経営を強力に下支えし、GDPはV字回復した。そのため、企業の景況感がリーマン・ショック発生時（2008-09年）並みの記録的な低水準にまで急落するなど経営環境が大幅に悪化していたにもかかわらず、事業を自主的に畳む企業の休廃業・解散については倒産と同様、例年に比べてその発生が大きく抑制された。

ただ、休廃業・解散した企業の業績をみると、全体の58.7%で当期純損益が黒字であった。前年（59.1%）を0.1ポイント下回ったものの、2017年以降4年連続で5割超となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で先行きが見えないなか、赤字などで経営体力に乏しい企業だけではなく、財務内容やキャッシュフローに余裕のある企業においても自主的な廃業や解散を選択している可能性がある。

休廃業・解散件数推移				休廃業・解散による影響	
年間	前年比	休廃業・解散率	対「倒産」倍率	従業員数合計	売上高合計
(件)			(倍)	(人)	(億円)
2016	-	3.20%	13.0	2,494	503
2017	+2.6%	3.19%	11.5	2,460	545
2018	▲9.4%	2.85%	10.2	2,333	703
2019	+10.0%	3.11%	9.3	2,421	563
2020年	▲1.2%	3.09%	10.6	2,570	559

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している  
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

休廃業・解散企業の直近期決算における当期純損益の割合推移



## 2. 代表者年代別、「70代」が最も多く、過去最多を更新

代表者の年代別でみると、年齢が判明している休廃業・解散企業のなかで、「70代」が41.3%を占めて最も多く、3年連続で全年代中最多となったほか、集計開始以降で初めて4割を超え、過去最多を更新した。次いで、「60代」が26.3%、「80歳以上」が17.0%で続いた。集計開始から2017年までは「60代」の割合が最も多かったものの、2018年以降は「70代」の割合が最も多くなっており、休廃業・解散企業における経営者の高齢化が進んでいる。健康寿命の延伸や後継者の不在などで代表者の高齢化が進み、事業の継続が困難になったケースが多いとみられる。

集計年	年代別							平均年齢
	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	(歳)
2016	0.1%	2.3%	5.9%	12.2%	36.3%	31.7%	11.4%	67.2
2017	0.2%	1.8%	5.3%	11.6%	33.3%	31.3%	16.6%	68.5
2018	0.3%	2.1%	7.0%	11.4%	30.1%	35.1%	14.0%	67.6
2019	0.1%	0.9%	4.9%	9.7%	30.7%	39.7%	14.0%	68.9
2020	0.0%	0.9%	4.2%	10.3%	26.3%	41.3%	17.0%	69.6
前年比	▲0.1pt	+0.0pt	▲0.7pt	+0.6pt	▲4.4pt	+1.6pt	+3.0pt	+0.7

## 3. 業歴別、創業間もない「10年以下」が最多

業歴別でみると、「10年以下」が19.2%で最も多く、次いで「21年～30年」（18.5%）、「31年～40年」（15.8%）、「11年～20年」（15.7%）、「41年～50年」（13.4%）が1割以上で続いた。割合が最も多かった業歴「10年以下」では、創業から間もなく、経営が不安定になりやすい側面がある。2016年の22.0%から漸減傾向となり、初めて2割を下回ったものの、最多の状態推移している。

集計年	業歴別										
	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	101年超
2016	22.0%	13.6%	19.8%	16.8%	15.3%	6.5%	5.5%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%
2017	20.1%	12.9%	19.9%	14.7%	15.2%	9.0%	7.4%	0.3%	0.4%	0.1%	0.1%
2018	20.0%	15.8%	19.0%	14.2%	14.6%	8.7%	6.4%	0.8%	0.2%	0.3%	0.2%
2019	20.0%	15.5%	20.0%	15.2%	13.8%	7.8%	6.0%	1.1%	0.3%	0.1%	0.2%
2020	19.2%	15.7%	18.5%	15.8%	13.4%	8.5%	6.7%	1.3%	0.4%	0.1%	0.2%
前年比	▲0.8pt	+0.2pt	▲1.5pt	+0.6pt	▲0.4pt	+0.7pt	+0.7pt	+0.2pt	+0.1pt	±0.0pt	±0.0pt

## 4. 業種別、「建設業」が最多

業種別でみると、「建設業」が258件で最も多かった。次いで「サービス業」（239件）、「小売業」（177件）、「卸売業」（133件）、「製造業」（100件）が100件以上で続いた。前年との比較では、その他を除く7業種の中で、「建設業」「卸売業」「小売業」「運輸・通信業」「サービス業」が増加、「製造業」「不動産業」が減少した。

発生率を示す休廃業・解散率では、「卸売業」が2.49%で最も高く、次いで「小売業」（2.32%）、「不動産業」（2.12%）が続いた。

業種別 集計年	業種別							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	301	116	111	180	32	188	63	641
2017	259	119	118	209	35	232	71	632
2018	227	94	97	165	34	218	65	617
2019	247	118	120	176	34	238	66	670
2020	258	100	133	177	37	239	61	644
前年比	+4.5%	▲15.3%	+10.8%	+0.6%	+8.8%	+0.4%	▲7.6%	▲3.9%
休廃業・解散率	1.81%	1.78%	2.49%	2.32%	1.75%	1.76%	2.12%	-

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種を詳細にみると（業種細分類）、件数では「土木工事業」が49件で最も多かった。次いでNPOなどの「非営利団体」（46件）、「木造建築工事業」（37件）が30件以上で続いた。

休廃業・解散率の高い業種を細分類別でみると、「婦人・子供服小売業」が4.61%で最も高かった。次いで「経営コンサルタント業」（4.21%）、「非営利団体」（4.01%）が4%以上で続いた。前年からの増加ポイント数では、「経営コンサルタント業」（2.36ポイント増）が最も多く、唯一、2ポイント以上増加した。

業種細分類別 件数上位				業種細分類別 休廃業・解散率上位							
業種細分類別	2020年		2019年		業種細分類別	2020年		2019年			
	件数	前年比	件数	前年比		休廃業・解散率	前年比	件数	休廃業・解散率	前年比	件数
1 土木工事業	49	+25.6%	39	▲11.4%	1 婦人・子供服小売業	4.61%	+0.30	21	4.31%	+1.60	21
2 非営利団体	46	▲4.2%	48	▲7.7%	2 経営コンサルタント業	4.21%	+2.36	9	1.85%	+0.30	4
3 木造建築工事業	37	▲21.3%	47	+11.9%	3 非営利団体	4.01%	+0.11	46	3.90%	▲0.14	48
4 建築工事業	23	+35.3%	17	▲5.6%	4 印刷業	2.81%	+0.87	7	1.94%	+1.56	5
5 無床診療所	21	▲12.5%	24	+60.0%	5 不動産代理業・仲介業	2.73%	+0.11	21	2.62%	▲0.40	21
5 不動産代理業・仲介業	21	+0.0%	21	▲12.5%	6 発電所	2.62%	+1.20	6	1.42%	+1.42	3
5 婦人・子供服小売業	21	+0.0%	21	+50.0%	7 生鮮魚介卸売業	2.61%	+1.17	7	1.44%	▲0.01	4
8 土木建築サービス業	16	+6.7%	15	+0.0%	8 鉄骨工事業	2.55%	+1.11	7	1.44%	▲0.35	4
8 一般工事業	16	+6.7%	15	+25.0%	9 土地売買業	2.50%	+1.06	7	1.44%	+1.07	4
10 塗装工事業	14	+100.0%	7	+0.0%	9 スポーツ用品小売業	2.50%	+0.02	6	2.48%	▲0.28	6
11 貸事務所業	13	▲27.8%	18	+12.5%	11 一般乗用旅客自動車運送業	2.46%	+0.04	5	2.42%	▲0.95	5
12 家庭用電気機械器具小売業	12	+0.0%	12	+9.1%	12 建築工事業	2.34%	+0.66	23	1.68%	▲0.08	17
13 自動車一般整備業	11	+37.5%	8	+0.0%	13 塗装工事業	2.33%	+1.16	14	1.17%	▲0.02	7
13 ガリンスタンド	11	+57.1%	7	+75.0%	14 受託開発ソフトウェア業	2.31%	+0.86	8	1.45%	+0.25	5
13 土工・コンクリート工事業	11	+37.5%	8	▲11.1%	15 ガリンスタンド	2.19%	+0.83	11	1.36%	+0.59	7

[注] 母数となる収録企業数が200社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

## 5. 四国4県別、愛媛県が651件で最多

四国4県別でみると、「愛媛県」が651件（前年比7.1%減）で最も多かった。次いで「香川県」が447件（同増減なし）、「高知県」が293件（同2.8%増）、「徳島県」が258件（同9.3%増）と続いた。全国都道府県別では8県が増加しており、うち2県は「高知県」「徳島県」であった。また、前年からの増加率では、「徳島県」（9.3%増）が全国トップとなった。

発生率を表す休廃業・解散率では、「愛媛県」が3.48%（前年比0.26ポイント減）と四国4県で最も高かった。次いで「香川県」が3.05%（同0.04ポイント増）、「高知県」が3.03%（同0.1ポイント増）、「徳島県」が2.50%（同0.23ポイント増）と続いた。なお、「徳島県」は休廃業・解散率における前年からの増加ポイント数でも全国トップとなった。

都道府県別 休廃業・解散件数推移

都道府県	2020年			2019年			都道府県	2020年			2019年		
	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率		件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率
	(件)			(件)				(件)			(件)		
北海道	2,155	▲7.0%	3.10%	2,316	▲2.3%	3.30%	滋賀県	409	▲0.2%	3.00%	410	+8.2%	3.01%
青森県	584	▲11.9%	3.31%	663	+21.7%	3.74%	京都府	835	▲3.9%	2.80%	869	▲15.2%	2.92%
岩手県	456	+4.8%	3.26%	435	▲11.0%	3.09%	大阪府	3,649	▲6.0%	3.47%	3,883	+6.8%	3.69%
宮城県	912	▲5.2%	3.74%	962	+5.6%	3.91%	兵庫県	1,660	▲7.1%	3.20%	1,786	+3.5%	3.45%
秋田県	378	▲3.6%	3.15%	392	+2.9%	3.21%	奈良県	380	▲7.5%	2.91%	411	▲4.6%	3.14%
山形県	483	▲11.5%	2.92%	546	+9.9%	3.31%	和歌山県	334	▲5.1%	2.62%	352	+1.4%	2.73%
福島県	858	▲4.5%	3.73%	898	+5.0%	3.90%	鳥取県	224	▲11.1%	2.97%	252	▲6.7%	3.30%
茨城県	1,035	▲11.7%	3.63%	1,172	+5.6%	4.08%	島根県	308	+1.0%	3.30%	305	▲2.2%	3.27%
栃木県	771	▲1.8%	3.50%	785	+4.0%	3.56%	岡山県	851	+1.3%	3.49%	840	▲1.9%	3.42%
群馬県	891	▲5.2%	3.34%	940	▲5.1%	3.48%	広島県	1,188	▲6.1%	3.04%	1,265	+8.0%	3.24%
埼玉県	2,425	▲7.0%	3.94%	2,607	▲1.4%	4.23%	山口県	530	▲6.0%	3.17%	564	▲5.2%	3.34%
千葉県	1,984	▲4.4%	3.94%	2,076	▲10.6%	4.10%	徳島県	258	+9.3%	2.50%	236	▲4.1%	2.27%
東京都	12,106	▲2.0%	5.98%	12,350	▲0.4%	6.05%	香川県	447	±0.0%	3.05%	447	▲2.2%	3.01%
神奈川県	3,315	▲7.9%	4.60%	3,598	▲2.0%	4.99%	愛媛県	651	▲7.1%	3.48%	701	+23.6%	3.74%
新潟県	1,047	▲14.9%	3.30%	1,231	+1.8%	3.83%	高知県	293	+2.8%	3.03%	285	+15.4%	2.93%
富山県	493	▲6.6%	3.12%	528	+19.5%	3.29%	福岡県	1,757	▲5.0%	3.01%	1,850	+5.8%	3.19%
石川県	474	▲13.3%	3.04%	547	+10.7%	3.50%	佐賀県	300	▲3.8%	2.48%	312	▲8.0%	2.55%
福井県	469	▲1.3%	3.29%	475	+15.6%	3.29%	長崎県	509	▲0.4%	3.29%	511	+4.7%	3.28%
山梨県	387	▲7.6%	3.08%	419	+7.7%	3.27%	熊本県	657	▲6.3%	3.19%	701	+4.5%	3.43%
長野県	1,015	+4.2%	3.97%	974	+1.0%	3.78%	大分県	453	▲9.0%	2.85%	498	+4.6%	3.12%
岐阜県	914	▲4.2%	4.10%	954	+3.6%	4.23%	宮崎県	453	▲10.7%	3.09%	507	▲1.9%	3.41%
静岡県	1,604	▲17.9%	3.75%	1,954	+16.6%	4.57%	鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	556	+1.8%	3.21%
愛知県	3,453	▲6.0%	4.60%	3,674	▲3.9%	4.88%	沖縄県	461	+8.2%	2.74%	426	▲7.4%	2.55%
三重県	711	▲6.7%	3.29%	762	+2.1%	3.54%							

[注] 休廃業・解散件数 ▲ 前年から増加 ▼ 前年から減少 → 前年から横ばい

## 6. まとめ

2020年の休廃業・解散件数は四国地区で1,649件判明し、2年ぶりに減少した。これまで、企業の休廃業・解散の背景には、経営者の高齢化や後継者問題、消費税率の引き上げなどによる経営環境の厳しさがあった。2020年は、コロナ禍で特にサービス業を中心に企業経営に大打撃があった一方で、緊急の資金繰り支援策として交付型の補助金や助成金の支給がされたことで、店舗閉鎖や人員削減、売上減少を余儀なくされる中でも事業の延命が図れた企業が多かった。また、昨年5月に緊急事態宣言が解除されて以降は、リバウンド需要など景況感に明るい材料が出てきたこともあって、事業の継続・再開に前向きになれる環境が一時的でも整ったことが、減少の要因とみられる。

ただ、政府は持続化給付金や家賃支援給付金など、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中小企業への交付型支援について、2月まで申請期限を延長するものの、今後の支援の多くは主に金融機関等による無利子・無担保融資や返済リスケジュールなどに順次委ねられることとなる。一方で、早ければ2020年内にも交付型支援による効果が薄まる企業も出始めているなか、首都圏などで再度の緊急事態宣言の発出をはじめ、新型コロナウイルスの感染再拡大などで厳しい経営環境に終わりの見えない状態が続いている。こうしたなか、黒字でありながら休廃業・解散した企業の割合が5割以上を示すなど、財務内容が比較的健全で機動的に決断可能な企業においても、事業整理や市場退出を選択する動きが強まってきている。

帝国データバンクの調査では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により既に約8割の企業で業績に悪影響が及んでいるほか、新型コロナウイルス関連倒産も全国で1,000件に迫っている。こうしたなか、これ以上の経営改善が見込めないと、新型コロナウイルスの感染再拡大や緊急事態宣言の再発出などが「最後の一押し」となって事業の継続を断念するケースが年末年始以降、各地で相次ぎ発生し始めている。コロナ禍による経済への影響が長期化することが見込まれるなか、2021年は業績改善の見通しが立たない企業を中心に、休廃業・解散を選択せざるを得ないケースが増加するとみられる。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、青木 真人

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。